

知財総合支援窓口 【近畿経済産業局委託事業】

(平成23年度特許等取得活用支援事業)

活動の目的

地域の中小企業等に対する知的財産支援は、利用する中小企業等からは「適切な窓口がわかりづらい」、「知的財産は専門性が高く相談に行きにくい」といった声がある。こうした声を踏まえ、中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできる体制を整備、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、奈良県において「知財総合支援窓口」を設置して専門の人材を配置し、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うことによって、より多くの中小企業等の知的財産活用（知的財産の重要性への“気づき”も含む）・事業化促進につなげ、地域の活性化、ひいては我が国産業の国際競争力の強化を図ることを目的とする。

窓口支援担当者の紹介

窓口支援担当者が「特許調査・検索等の相談」・「インターネット出願」・「特許活用の相談」・「特許等の産業財産権に関する相談」等にお答えします。

担当者 長岡 行夫 TEL:0742-35-6020 FAX:0742-35-6020
寺田 実 TEL:0742-81-3233 FAX:0742-34-6215
(敬称略)

相談日 毎日

場 所 奈良県発明協会
(奈良県奈良市柏木町129-2 なら活性化プラザ内)

申 込 TEL:0742-34-6115 FAX:0742-34-6215

知財専門家(弁理士)の紹介

担当者 火曜日担当：松山 徳子・西本 泰造
木曜日担当：大西 正夫・足立 彰
(敬称略)

相談日 毎週火曜日・木曜日 時間：13～16 【 無料相談会 】

場 所 火曜日：大和高田商工会議所
木曜日：なら産業活性化プラザ

申 込 TEL:0742-34-6115 FAX:0742-34-6215

知財総合支援窓口(特許等取得活用支援事業)について

課題等の解決を図るワンストップサービスの提供

【その場で解決支援】

- ① 中小企業等の知的財産の重要性等意識付けと活用手法のご紹介
- ② 知的財産権制度の概要説明
- ③ 特許出願等手続支援（電子出願支援等）
- ④ 特許電子図書館（IPDL）検索指導
- ⑤ 知的財産に関する各種支援施策等の紹介・説明

【知財専門家と共同で支援】

- ① 先行技術調査支援
- ② 研究開発テーマ選定支援（特許マップ作成支援等）
- ③ 事業化プランの策定支援
- ④ ライセンス契約、技術移転等支援
- ⑤ 知財戦略策定支援
- ⑥ 海外展開支援
- ⑦ 模倣品、侵害訴訟対応支援

【中小企業等に直接訪問する支援】

- ① 研究開発テーマ選定支援（特許マップ作成支援等）
- ② 特許明細書骨子構築支援（添削アドバイス等）
- ③ 事業化プランの策定支援
- ④ ライセンス契約、技術移転等支援
- ⑤ 知財戦略策定支援
- ⑥ 海外展開支援（外国出願助成制度等）
- ⑦ 模倣品、侵害訴訟対応支援

【 無料相談会の日程 】 時間:13~16

月	日(曜日)	開催場所	相談担当
2月	2(木)	なら産業活性化プラザ	大西 正夫 弁理士
	7(火)	大和高田商工会議所	松山 徳子 弁理士
	9(木)	なら産業活性化プラザ	足立 彰 弁理士

2月	14(火)	大和高田商工会議所	西本 泰造 弁理士
	16(木)	なら産業活性化プラザ	大西 正夫 弁理士
	21(火)	大和高田商工会議所	松山 徳子 弁理士
	23(木)	なら産業活性化プラザ	足立 彰 弁理士
	28(火)	大和高田商工会議所	西本 泰造 弁理士

3月	1(木)	なら産業活性化プラザ	大西 正夫 弁理士
	6(火)	大和高田商工会議所	松山 徳子 弁理士
	8(木)	なら産業活性化プラザ	足立 彰 弁理士
	13(火)	大和高田商工会議所	西本 泰造 弁理士
	15(木)	なら産業活性化プラザ	大西 正夫 弁理士
	22(木)	なら産業活性化プラザ	足立 彰 弁理士
	27(火)	大和高田商工会議所	西本 泰造 弁理士
	29(木)	なら産業活性化プラザ	大西 正夫 弁理士